

①創造的中小企業創出育成支援事業

ベンチャー企業の資金調達を支援するため、(財)あきた産業振興機構に投資原資を融資します。

- ・融資枠 2億円
- ・期間 10年以内
- ・貸付利率 無利子

②ベンチャービジネス総合支援事業

ベンチャー企業の創業を支援するため、創業に必要な設備費、活動費を助成します。

- ・助成対象 県内に事業拠点を置き新製品や新サービスで創業しようとする個人または設立後5年以内の中小企業
- ・限度額 1,000万円
- ・補助率 1/2

(e) 地域活性化創造技術研究開発費助成事業

135,113

県内中小企業が実施する創造的な新製品・新技術の開発経費に対して助成します。

①創造的中小企業振興枠

- ・限度額 3,000万円
- ・補助率 国1/3、県1/3

②ものづくり試作枠

- ・限度額 1,000万円
- ・補助率 国1/3、県1/3

(f) 新事業創出促進事業（新事業創出促進チーム）

51,504

情報収集・直接訪問等により産学官における有望な事業シーズを発掘し、優れたパートナーとのマッチングによる新事業の創造を促進します。

①技術シーズ実証研究事業

地域社会におけるロボットシステム活用の可能性を調査します。

②新製品用サンプル部品等製作事業

新製品の主要部分となる部品等のサンプルを製作し、ニーズの発掘に努めます。

③課題解決型共同研究助成事業

新事業におけるスポット的な課題を迅速に解決するため、企業が行う大学や公設試験研究機関との共同研究に要する経費に対して助成します。

- ・補助率 1/2
- ・限度額 150万円

(イ) 経営革新による企業競争力の強化

(a) 中小企業支援機関活動費補助事業

173,195

県内の中小企業が必要とする経営、技術、情報等の経営資源を確保するため、(財)あきた産業振興機構が行う各種事業に対して助成します。

- (b) ⑧受発注マッチングサポート事業（緊急雇用創出特別基金事業） 32,142
 県内企業の受注拡大を図るため、首都圏に広域専門員を増員し、県内各企業の技術力等を盛り込んだCD-ROMを活用し発注企業の開拓を行います。
 ・増員数 3名
- (c) ⑨経営安定資金貸付事業 18,547,979
 受注減や取引企業の倒産により、経営不振に陥っている中小企業に対して、低利な事業資金を融資します。
 ・融資枠 220億円
 ・貸付限度額 8,000万円
 ・貸付利率 1.7%（償還期間 10年以内）
 ・融資対象 売上高等の減少している企業、倒産企業に売掛債権等のある企業、破綻金融機関と取り引きのある企業
 ・保証料 0.70%
 ・担保等 保証人1人以上かつ必要に応じ担保設定
 ただし、1千万円以内で商工会等から経営改善計画の作成指導を受けた場合は無担保、内部保証人で可
 （再生特別枠）
 ・融資枠 10億円
 ・貸付限度額 5,000万円
 ・資金使途 設備・運転（状況に応じ保証付債務の借換可）
 ・貸付利率 2.1%（償還期間 10年以内）
 ・融資対象 経営の安定に支障を生じている中小企業者で商工調停士から再建計画の指導を受けている者
 ・保証料 0.70%
 ・担保等 保証人1人以上かつ必要に応じ担保設定
- (d) ⑩経営転換支援事業 12,880
 後継者不足や経営見通しの悪化による事業の廃止及び再構築等に向けた取組みを支援するため、専門相談員を増員するほか、事業の譲渡・取得に関する情報提供等を行います。
 ・相談員配置 本荘市（本荘由利地域中小企業支援センター）
 ・情報提供 秋田県産業振興プラザのホームページを活用
- (e) 経営改革総合支援事業（フェニックスプラン21） 83,502
 雇用を維持しながら、事業転換や体質改革にチャレンジする意欲的な企業について、①～⑤により総合的に支援します。
 ・対象企業 付加価値額が3年で9%以上、4年で12%以上、5年で15%以上の計画に取り組む企業
 ・事業期間 3年間
 ①企業経営支援アドバイス事業
 経営コンサルタント等から経営戦略全般についてのアドバイスを受ける経費に対して助成します。
 ・補助率 1/2

・限度額 120万円

②派遣教育給付金

新しい技術を習得するため従業員を先進企業等へ派遣する場合、派遣期間内の賃金に対して助成します。

・限度額 4,000円/日×200日/年×5人

③専門技術者等確保支援事業

経営転換に欠かせない特殊技能を有する人材を確保する経費に対して助成します。

・補助率 1/2

・限度額 1,000万円(2人以内)

④新商品・新技術開発等支援事業

新商品・新技術の開発等に要する経費に対して助成します。

・補助率 1/2

・限度額 500万円

⑤新事業展開資金(事業革新資金)

事業の転換等に必要な設備投資に対して融資します。

・限度額 1億円

・融資利率 1.7%(償還期間 10年以内)

・担保等 保証人1人かつ担保設定。ただし、融資額2,000万円以内の場合は無担保、内部保証人で可。

(f) IT活用型基盤強化事業

186,795

企業の経営強化を図るため、雇用を維持しながら、ITを活用した生産システムや受発注管理システム等の構築に要する経費に対して助成します。

・対象事業 システム機器の購入・リース、プログラム導入、研修等

・対象要件 的確な経営改善計画が作成されていること

・補助率 1/2

・限度額 500万円(下限額 50万円)

(g) 開業・開店起業化支援事業

151,496

新たな企業、商店等の創出を促進し、地域経済の発展と雇用の確保を図るため、新規開業・開店に対して支援します。

①開業・開店プラン作成スクール開催事業

開業や開店に必要な事業計画の作成指導を実施します。

②開業・開店起業化支援事業費補助金

・補助対象 事業拠点整備費(不動産取得は除きます。)
商品化促進費、宣伝広告費等

・補助率 1/2

・限度額 300万円

(ウ) 事業所支援型サービス業の振興

(a) みちのく夢ネット構築・運営事業

2,700

北東北三県の観光・物産・企業情報等へアクセスできるポータルサイト(玄関口)を構築・

運営します。

(エ) 資源リサイクル産業の創出

- (a) 秋田県北部エコタウン事業 873,926
県北部地域において、資源循環型産業の創出を図るとともに、環境と調和したまちづくりを推進します。

①資源リサイクル産業支援事業

廃プラスチックと廃木材を利用した建材化事業に対して助成します。

- ・総事業費 約17億円
- ・補助率 国1/2 県5/100 (ただし、国庫補助残額 限度額1,000万円)

②コンセンサス形成事業

循環型社会経済社会形成に向けたシンポジウムを開催する市町村に対して助成します。

- ・実施主体 鹿角市
- ・補助率 国1/2 県1/4

- (b) 重点企業導入促進助成事業 81,543
資源循環型企業の立地を促進するため、設備投資に係る費用の一部を助成します。
・助成率 投資額の20%以内

(オ) 企業集積の拡大と活用

- (a) あきた発民間投資誘発事業 888,564
民間事業者による設備投資を促進するため、借入資金に対する利子助成を行います。
・補助対象 融資を受けて1億円を超える設備投資を行う民間事業者
・対象要件 ・雇用者10名以上の増加があること
・県内発注率5割以上かつ雇用者5名の増加があること
・補助内容 融資額の2%以内の利子助成(5年間)(融資限度額35億円)
・事業採択期間 平成11～14年度

- (b) 重点企業導入促進助成事業 881,543
本県にとって波及効果の大きい企業の立地を促進するため、設備投資に係る費用の一部を助成します。
・助成対象 先端技術型企业、研究開発型企业、外資系企業(外資比率1/2以上)、基盤業種型企业(メッキ、熱処理、金型、プレス等)、大規模雇用型、資源循環型企业、
Ⓢ食品関連型企业
・助成率 投資額の10～20%

- (c) 企業立地・導入資金貸付事業 3,558,825
企業誘致の促進と地場産業の高度化を図るため、工場の新増設に対し低利融資を行います。
・融資枠 38億円

- ・貸付限度額 10億円（投資額の50～70%）
- ・貸付利率 1.8%

（カ） 消費者ニーズの多様化に対応した商業活動の活性化

（a） 商店街空き店舗対策事業 12,982

賑わいのある商店街を形成するため、空き店舗を活用して商業等を営もうとする者に対し助成します。

- ・補助対象者 商店街振興組合、商工会等の団体及び中小小売商業者
- ・補助率 賃借料 1年目 県1/5、市町村1/5
2年目 県1/10、市町村1/10
改装費 県1/5、市町村1/5
- ・限度額 賃借料 1年目 48万円 改装費60万円
2年目 24万円

（b） 中心市街地等商店街・商業集積活性化事業 9,531

中心市街地活性化基本計画を策定し、これに基づいてTMO（まちづくり機関）が整備した商店街活性化のための拠点施設を活用して行うソフト事業に対して助成します。

- ・実施主体 六郷まちづくり株式会社
- ・対象事業 オープニングイベント等
- ・補助率 国1/2、県1/2

エ 地域の個性ともてなしの心で築く観光産業の振興

(ア) 秋田の素材を生かした観光の振興と特産品の開発

- (a) 観光振興プラン地域支援事業 18,000
地域発信型の観光地づくりを推進強化するため、地域が主体的に取り組む観光振興事業に対し助成します。
・助成対象 市町村、観光協会、広域的な観光団体等
・対象事業 旅行商品開発、インターネット活用事業、二次アクセス改善事業、フィルムコミッション事業 等
・補助率 1/2
- (b) 特産品開発対策事業 8,873
県産品の需要の拡大と品質の向上を図るとともに、商品の開発・改良の促進により県民の関心を高めるための事業を実施します。
・委託先 (財)秋田県物産振興会
・事業内容 優良県産品推奨認定事業、特産品開発コンクール
- (c) 地域産業集積活性化推進事業 9,750
稲川・湯沢地域の漆器製造業を中心とした産業の活性化を図るため組合等が実施する新商品・新技術開発事業、人材育成事業等に対し助成します。

(イ) 観光客にやさしい受入態勢の充実強化

- (a) 観光受入基盤整備促進事業 27,741
観光客の受入態勢の整備を図るため、観光誘導標識の整備と韓国語を併記した大型観光案内板の更新・改修を行います。
・事業内容 観光誘導標識 鳥海国定公園エリア 新設6基
大型観光案内板 10市町村 更新・改修13基
- (b) ㊦ウェルカム秋田推進事業 3,082
ウェルカム秋田推進本部がモデル地域に設定した市町村が行う主要観光ルートの誘導標識整備に対して助成します。
・実施主体 男鹿市、角館町
・補助率 県1/3
- (c) ウェルカムAKITA国際観光推進事業 21,959
北東北三県、市町村、民間団体が共同で、外国人観光客の受入態勢整備、海外宣伝活動を行うほか、国際定期便就航に伴い、韓国からの観光客を中心とした誘客促進、受入態勢整備のための事業を実施します。

- ・事業内容 北東北国際観光テーマ地区推進事業
 - ⑧韓国旅行エージェント・マスコミ招待による旅行商品造成促進（秋田県単独及び羽越三県共同）
 - 韓国人国際交流員の配置
 - カラーコルトンの設置（ソウル市地下道）
 - 観光ガイドブック等の作成（英語・中国語・韓国語）

(d) 新水族館建設事業 1,103,837

①新水族館建設事業

現水族館の老朽化に伴い、社会教育や観光レクリエーションの施設として、多くの県民や観光客にとって魅力のある新水族館を建設します。

- ・総事業費 約70億円（継続費設定）
- ・工事期間 平成13～15年度（平成16年8月供用開始）
- ・施設規模 RC地下1階地上3階

②⑧シャトルバス運行経費

工事期間中に現駐車場の大部分が利用できなくなることから、来館者の安全と利便性確保のため、男鹿市展望公園駐車場と結ぶシャトルバスを運行します。

- ・運行期間 平成14年4～8月

(e) 八幡平山頂展望休憩等施設整備事業 173,222

広域周遊観光ルートの主要拠点となっている八幡平地域に、岩手県と共同で休憩等施設を整備します。

- ・事業期間 平成13～15年度
- ・施設規模 木造地上1階、RC地下1階 1,168㎡
- ・総事業費 約7億1千万円
- ・負担割合 各県1/2

(f) ⑧秋田ふるさと村ふるさと魅力体感事業 53,366

郷土資源の再発見や地域情報の発信等を目的とした仕掛けづくりのため、イベント内容を充実・強化するとともに、郷土の伝承物語の継承・普及のため、映像ソフトの活用を図ります。

- ・事業期間 平成14～16年度
- ・14年度事業 かまくらシアターオリジナルソフト制作 等

(ウ) テーマ・ターゲットを絞り込んだ効果的な誘客宣伝活動の展開

(a) 「新世紀の秋田」戦略的観光宣伝推進事業 52,678

県内観光産業の活性化を図るため、行政、民間、地域が一体となって各種事業を実施します。

- ・事業内容 旅行商品販売と連動したメディア活用型集中宣伝事業、秋田密着型の旅行商品の開発事業、戦略的な誘客商品の販売展開事業 等

(b) 北東北大型観光キャンペーン推進事業 21,209

東北新幹線盛岡～八戸間開業に伴い、第四次デスティネーションキャンペーンを実施します。

- ・14年度事業費 6,300万円

- ・負担割合 各県1/3
- ・実施期間 平成15年4～6月

- (c) 北東北観光立県推進事業 29,170
 北東北の統一的観光イメージのもと、二次輸送改善を目的とした広域旅行商品の開発や、九州観光拠点プロモーション等の観光情報提供・誘客宣伝事業を実施します。
 ・14年度事業費 8,700万円
- (d) ㊦ソウル事務所設置調査事業 1,380
 観光分野を中心とした海外経済交流拠点を設けることにより、誘客をはじめ、物産の販路拡大、文化交流その他の人的交流の促進を図るため、北東北三県及び北海道が共同でソウル事務所を開設するための準備を行います。
 ・開設時期 平成14年11月
 ・設置場所 ソウル特別市中区
- (e) 観光連盟強化支援事業 37,439
 県内全域にわたる観光の振興と誘客の促進を図るため、(社)秋田県観光連盟に助成します。
 ・事業内容 旅行商品開発販売促進、誘客宣伝強化、ホスピタリティ向上対策 等
- (f) 「チーム秋田」首都圏ネットワーク形成事業（観光情報発信チーム） 42,086
 首都圏において秋田を応援する人や飲食店、著名人などからなる「チーム秋田」を組織し、その人的ネットワークを活用して情報発信を展開します。
 ・事業内容 都内ホテルでの秋田フェアの開催
 全国ネットのテレビなどのマスコミへの売り込み 等
- (g) 秋田ブーム創出テレビCM放映事業（観光情報発信チーム） 208,491
 秋田の魅力を盛り込んだテレビCMを1年間放映するとともに、CMの画像を用いて首都圏のJR車内にポスターを掲出します。
 ・放映形態 全国ネットの番組提供 週1日 30秒
 首都圏、東北、県内でスポット 15秒

オ 産業構造の変化に対応した雇用機会の安定的な確保

(ア) 地域経済を活性化する雇用・就業の支援

- (a) ①ワークシェアリング推進事業 154,195
厳しい雇用環境に鑑み、新規高卒未就職者を含む求職者を非常勤職員として採用します。
・採用期間 1年間
・採用者数 94人(14年度)
- (b) 緊急雇用創出特別基金事業 2,965,806
緊急雇用創出特別基金を活用し、緊急に対応すべき雇用・就業施策を実施するとともに、創意工夫に基づいた市町村事業に対し補助金を交付します。
・県事業 1,828,467千円(52事業)
・市町村事業 1,137,339千円(69市町村,295事業)
- (c) 高卒者県内就職促進事業 16,323
高校生の県内定着を促進するため、就職支援や意識啓発のための事業を行います。
・県内求人早期提出に伴う周知・PRの実施
・合同就職面接会の開催
・職場見学会及びオープンハウスの実施
・県内就職促進フォーラムの開催
- (d) 大卒者等県内就職促進事業 6,936
大学等新規卒業予定者の県内就職の促進を図ります。
・県内の求人・求職動向の調査の実施
・就職ガイダンス、合同就職面接会、就職促進セミナー等の実施
・インターンシップの実施、推進会議・推進フォーラムの開催
・オープンハウスの実施 等
- (e) 雇用開発支援事業 7,871
活力ある地域社会の形成を目的とした「ふるさと定住総合雇用対策」の推進を図るとともに、若年者の県内就職の促進及び高齢者の雇用環境の整備を図るため、(社)秋田県雇用開発協会等が行う事業に対し支援します。
・事業内容 企業ガイドブックの作成、高齢者雇用管理改善
雇用情報の収集・提供
- (f) Aターン就業促進事業 22,231
Aターン就業の促進を図るため、制度の周知を図るとともに、事業を実施する市町村を支援します。
・Aターン相談員の配置
・①技術職・専門職等の職種別面談会の開催

(g) 起業者育成資金利子等助成事業 23,661
非自発的離職者及び中高年齢者が新たに起業者育成資金を利用する場合に利子及び保証料の全額を3年間補助します。

(h) 雇用確保・再就職支援事業 37,455
非自発的離職者への個別の指導・助言や求人開拓、職業訓練の検討などを行う離職者再就職支援員と、企業訪問等により求職情報の収集や各種助成制度などの情報提供を行う雇用機会確保推進員をハローワークに配置します。
・配置状況 離職者再就職支援員 11人(各1人)
雇用機会確保推進員 14人(秋田・本荘・湯沢は2人)

(イ) 産業ニーズを踏まえた職業能力開発の推進

(a) 職業能力開発校施設整備事業 45,727
大曲・横手技術専門校の老朽化に対応するとともに、訓練内容の強化・充実を図るため、県南地区の職業能力開発の拠点施設として県南技術専門校(仮称)を整備します。
・事業期間 平成14~16年度
・施設規模 延床面積 8,569㎡(管理教室棟、実習棟、体育館等)
・総事業費 約16億円
・14年度事業 基本・実施設計、地質調査

(b) 就業能力(エンプロイアビリティ)向上支援事業 94,522
離転職者が幅広く職業選択ができるよう、職業訓練を実施します。
・訓練内容 介護ヘルパー、パソコン、建設機械運転、調理師
・実施場所 技術専門校、民間教育機関等

(5) 地域が活発に交流・連携する秋田

ア 暮らしと産業を豊かにする情報化先進県秋田の創造

(ア) 高度情報社会に対応できる人づくり

(a) 情報通信技術講習推進事業 85,860

I T基礎技術の早期普及を図るため、県民を対象にパソコンの基本操作等の講習を行うほか、講習事業を行う市町村に対して助成します。

- ・講習内容 パソコン基本操作、ワープロ文書作成、インターネット利用、メール送受信
- ・補助率 県10/10

(b) ⑧「デジタルコンテンツグランプリ東北2002秋田大会」開催事業 1,000

今後のデジタルコンテンツ業界をリードする人材の発掘とコンテンツ産業の育成、東北地域からの情報発信を行うコンテストを共催します。

- ・実施主体 「デジタルコンテンツグランプリ東北」実行委員会
- ・開催場所 秋田市（公立美術工芸短期大学）予定
- ・実施内容 CG（コンピュータグラフィックス）作品展示会
小中学生向けCG教室等

(c) 秋田スクールI T推進事業（再掲36頁） 257,999

(イ) 暮らしや産業などの情報化の推進

(a) ⑧電子広報・広聴事業 5,801

「美の国あきたネット」の県民の利便性を高めるため、ホームページを整備します。

- ・内容 ホームページ上の総合相談窓口の開設等

(b) 住民基本台帳ネットワークシステム整備事業 187,841

平成14年8月から運用が開始される「住民基本台帳ネットワークシステム」の構築や共通ソフトの開発を全国共同で進めるとともに、県と市町村間のネットワークを構築します。

(c) ⑧CALS/EC（電子入札等）整備事業 28,302

公共事業の受発注、入札等をインターネット上で行うためのシステムを導入します。

- ・運用開始 平成18年度本格運用予定
- ・14年度事業 行動計画策定
電子閲覧等実証事業

(d) ボランティア団体等情報化推進事業（情報ハイウェイ活用チーム） 3,919

ボランティア団体やNPOなどが情報ハイウェイを活用して自ら情報発信ができるよう「ボランティア情報活用支援システム」を構築するとともに、ホームページ作成研修を行います。

- (e) 農林水産業支援情報システム構築事業（情報ハイウェイ活用チーム） 28,611
県、市町村、農林漁業団体及び民間企業等が一体となって、農林水産業情報を総合的に提供するシステムを構築するとともに、農家等と消費者との情報交換や営農情報等を交換できるアプリケーションを開発します。

(ウ) 情報通信基盤の整備

- (a) 移動通信用鉄塔施設整備事業 423,992
携帯電話等の移動通信が利用できない地域を解消するための施設整備に対し助成します。
・実施主体 男鹿市、阿仁町、山本町、大内町、協和町
・補助率 国1/2、県1/5
- (b) 地域情報化推進モデル市町村支援事業 102,881
高度情報化社会に対応し、住民福祉の向上に資する高速通信ネットワークを先導的に構築する市町村に対して助成します。
・対象事業 光ファイバーによる地域内高速ネットワークの構築
既設の回線を活用した各家庭までの高速ネットワークの構築
・補助率 国1/3（直接）、県1/3
・対象(予定) 井川町、大内町、東由利町、八郎潟町
- (c) ⑧高速インターネットアクセス基盤整備事業 120,000
民間事業者の高速インターネットアクセス網の整備計画がない又は整備が困難な地域において、通信事業者のADSL施設整備に対して助成します。
・補助対象経費 送受信装置整備、NTT局舎装置据付・ケーブル配線工事
・補助率 県1/2（上限15,000千円）
・採択予定箇所数 4町村8カ所
- (d) ⑧秋田地域IXプロジェクト事業 775,409
県民のインターネット利用環境の向上とITの活用による地域産業の活性化を図るため、地域IXを構築する事業者を支援するとともに、情報ハイウェイの民間開放に向けて、各総合庁舎に県民・企業からの接続機器を設置します。
①事業者に対する助成
・補助対象 地域IX構築機器設備費等
・限度額 5億円
②総合庁舎への民間接続用機器の設置等

イ 環日本海など国内外との交流促進

(ア) 環日本海地域を中心とした経済・技術交流活動の促進

- (a) 対岸貿易振興事業 8,998
対岸諸国との貿易を促進します。
・経済交流促進訪問団派遣
派遣 平成14年6月 場所 ハルビン市及び延吉市
・中国吉林省延辺朝鮮自治州との経済交流
州政府50周年記念式典への参席等
・貿易ミッション受入れ
・マレーシア・エキスポ参加
平成14年6月4日～8日開催
・貿易貨物調査・ポートセールス
訪問企業 県内外約100社
- (b) 韓国国際定期便利用促進事業（再掲80頁） 169,833
- (c) 秋田港国際化推進事業 2,321
秋田港を国際的な物流拠点に発展させるため、引き続き官民一体となって秋田港のポートセールス活動を展開します。

(イ) 国際交流・国際協力の推進

- (a) 中国甘肅省との友好交流事業 8,897
本県と中国甘肅省との友好提携に基づき、幅広い分野での交流を通じ国際友好親善と相互理解を促進します。
・事業内容 友好提携20周年記念事業
甘肅省代表団受入事業
甘肅省緑化協力事業
日中友好交流都市中学生卓球交歓大会参加助成 等
- (b) 外国籍県民等交流サポート事業 6,278
国際結婚等により年々増加する外国人の地域参加を促進するため、外国籍県民等交流サポートセンターを設置し、県内各市町村が開催する日本語教室との連携のもと各種国際化施策を展開します。
・設置場所 県内9地域
・事業内容 市町村等を構成員とする「国際交流地域連絡会議」の開催
外国籍県民等への情報提供や相談対応
国際理解のための活動の実施

- (c) ⑧にほんのくらし情報・支援事業（緊急雇用創出特別基金事業） 1 2, 5 6 2
 言葉や生活習慣等の違いにより情報弱者となっている外国籍県民等に対し、母国語による生活関連情報を提供するとともに、電話相談窓口を設けます。
 ・事業内容 外国人電話相談窓口の実施
 多言語生活関連情報紙の発行
 秋田生活情報ガイドブックの発行 等
 ・雇用期間 平成14年4月～15年3月
- (d) ⑧ハンガリー青少年交流ストリングスセッション事業 2, 1 4 5
 ハンガリーとの交流の一環として、音楽を通じた交流のため、中学生等を招聘します。
 ・事業内容 「ストリングスプラザINあきた」での合同合宿
 「秋田県民芸術祭オープニングフェスティバル」での合同演奏
 福祉施設等での慰問演奏会
- (e) ⑧海外技術研修員等フォローアップ事業（緊急雇用創出特別基金事業） 2, 2 8 5
 これまで本県で受け入れた海外技術研修員等に今後の国際交流の中心となってもらうため、帰国後、各国でどのように活躍しているのかを把握します。
 ・事業内容 アンケート調査の実施とデータベースの作成
 ・雇用期間 平成14年4月～15年3月
 ・雇用人数 2人
- (f) 秋田県・甘肅省文化交流事業（再掲32頁） 2 1, 4 5 2
- (g) 高校生の国際理解教育充実事業（再掲36頁） 5 6, 9 4 0
- (h) ウェルカムAKITA国際観光推進事業（再掲67頁） 2 1, 9 5 9
- (i) ⑧ソウル事務所設置調査事業（再掲69頁） 1, 3 8 0

(ウ) 県境を越えた地域連携の推進

- (a) 地域連携推進事業 4, 4 1 8
 北東北における連携を各県、市町村、民間団体等が一体となって進めるため、北東北広域連携構想に基づき、民間等が実施する連携活動に対して支援します。また、山形県との交流・連携の具体策を検討・実施します。
- (b) 第6回北海道・北東北知事サミット開催事業 5, 3 8 7
 本県において北海道及び北東北三県知事が一堂に会し、共通の政策課題等について意見交換を行い、相互の連携・交流の一層の促進を図ります。
 ・テーマ 21世紀型の健康（仮称）
 ・実施時期 平成14年9月予定（秋田県）

- (c) 北東北三県北海道合同事務所運営事業 13,678
北東北三県が連携し、北海道における県産品の販路拡大や観光客の誘致拡大等の強化を図るため、三県合同事務所を開設します。
- ・開設時期 平成14年4月
 - ・開設場所 北海道経済センタービル4階（札幌市）
- (d) みちのく夢ネット構築・運営事業（再掲64頁） 2,700